

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 播本 捷一郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 市谷 千吉郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 市谷 千吉郎
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	10,320,661	39,080,417
経常利益 (千円)	171,940	752,213
四半期(当期)純利益 (千円)	99,508	388,371
純資産額 (千円)	4,521,913	4,527,488
総資産額 (千円)	13,536,719	13,454,528
1株当たり純資産額 (円)	487.75	488.32
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.73	41.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,798	480,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,728	54,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,153	74,325
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,350,281	1,776,294
従業員数 (名)	89	86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	89
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除く。）であります。なお、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	78
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。なお、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当グループは、化学品関連事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略しております。そのため、仕入実績については次の通り商品別に記載しております。

商品別	金額（千円）
化成品	3,246,291
合成樹脂	3,291,912
電子材料	2,237,492
その他	1,093,025
合計	9,868,721

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当グループは、化学品関連事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略しております。そのため、販売実績については次の通り商品別に記載しております。

商品別	金額（千円）
化成品	3,407,720
合成樹脂	3,444,481
電子材料	2,337,947
その他	1,130,512
合計	10,320,661

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	金額（千円）	総販売実績に対する割合（％）
堺化学工業㈱	1,158,960	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当グループは、商社活動を展開しており、受注生産形態をとっていないため、生産の状況に代えて「仕入実績」を記載し、受注の状況の記載は、省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

以下の将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油などエネルギー・原材料価格の高騰に因って、企業収益の悪化から設備投資が減速し、家計消費支出も前年比マイナスになるなど、景気は後退局面を向う状況にあります。

また、米国経済の低迷、世界的な物価高に因り、世界経済にも変調の兆しが浮上してまいりました。

このような状況にあつて、当グループは商品群の拡大、機能性材料の拡販、新市場の開拓に努めた結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は10,320百万円となりました。

一方、利益面におきましては、利益率の低下と米国市場の低迷に因って、連結営業利益は174百万円、連結経常利益は171百万円となりました。連結四半期純利益は税金費用が減少したため、99百万円となりました。

当グループは、化学品関連事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントでの記載を省略しております。そのため、売上高については次の通り商品別に記載しております。

(化成品)

主な内容は無機化学品であり、3,407百万円となりました。

(合成樹脂)

主な内容は衛生材料であり、3,444百万円となりました。

(電子材料)

主な内容は誘電体材料であり、2,337百万円となりました。

(その他)

主な内容は化学品原料であり、1,130百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が175百万円となりましたが、法人税の支払いが170百万円あったことなどにより、8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出が300百万円あったことなどにより、306百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、72百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、1,350百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	10,000,000	-	820,000	-	697,400

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,258,000	9,258	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,258	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	728,000	-	728,000	7.28
計	-	728,000	-	728,000	7.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	267	325	306
最低(円)	251	263	286

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きに基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,281	1,776,294
受取手形及び売掛金	10,063,088	9,938,185
商品	939,417	832,051
その他	525,705	254,416
貸倒引当金	30,909	35,651
流動資産合計	12,847,581	12,765,296
固定資産		
有形固定資産	148,270	152,657
無形固定資産	41,053	44,202
投資その他の資産		
その他	562,221	553,521
貸倒引当金	62,407	61,148
投資その他の資産合計	499,814	492,372
固定資産合計	689,138	689,231
資産合計	13,536,719	13,454,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,277,363	8,067,276
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	73,835	169,525
引当金	52,304	107,698
その他	165,693	145,147
流動負債合計	8,869,196	8,789,648
固定負債		
引当金	117,654	110,366
その他	27,955	27,024
固定負債合計	145,610	137,391
負債合計	9,014,806	8,927,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	3,137,364	3,112,028
自己株式	150,902	150,722
株主資本合計	4,503,933	4,478,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,105	54,313
繰延ヘッジ損益	55	1,829
為替換算調整勘定	43,069	3,772
評価・換算差額等合計	17,979	48,711
純資産合計	4,521,913	4,527,488
負債純資産合計	13,536,719	13,454,528

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	10,320,661
売上原価	9,740,880
売上総利益	579,781
販売費及び一般管理費	¹ 404,933
営業利益	174,848
営業外収益	
受取利息	1,771
受取配当金	3,785
為替差益	4,891
その他	1,023
営業外収益合計	11,471
営業外費用	
支払利息	955
支払保証料	6,190
売上割引	4,470
その他	2,763
営業外費用合計	14,379
経常利益	171,940
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,281
特別利益合計	3,281
税金等調整前四半期純利益	175,221
法人税等	² 75,712
四半期純利益	99,508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175,221
減価償却費	9,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,281
引当金の増減額(は減少)	47,959
受取利息及び受取配当金	5,556
支払利息	955
為替差損益(は益)	265
投資有価証券評価損益(は益)	2,040
ゴルフ会員権評価損	700
売上債権の増減額(は増加)	152,633
たな卸資産の増減額(は増加)	140,448
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,626
仕入債務の増減額(は減少)	301,597
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,625
その他	4,823
小計	157,353
利息及び配当金の受取額	5,556
利息の支払額	955
法人税等の支払額	170,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	2,003
投資有価証券の取得による支出	3,134
貸付けによる支出	300,000
その他	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	180
配当金の支払額	71,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,281

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、同基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」は、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、ありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を適用しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は172,678千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は170,462千円であり ます。
2 輸出手形割引高は、57,350千円であります。	2 輸出手形割引高は、30,208千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。	
従業員給与手当	125,466千円
賞与引当金繰入額	46,002千円
役員賞与引当金繰入額	5,250千円
退職給付引当金繰入額	16,060千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,028千円
2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は法人税 等に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,350,281千円
現金及び現金同等物	1,350,281千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 729千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	74,172	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「3. 配当に関する事項」に記載して
 おります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「化学品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,251,967	454,619	255,286	1,031,272	226,904	3,220,049
連結売上高(千円)						10,320,661
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.1	4.4	2.5	10.0	2.2	31.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア 台湾、韓国、中国

北米 アメリカ合衆国

ヨーロッパ ドイツ、イギリス、イタリア

中近東 トルコ、イスラエル、サウジアラビア

その他の地域 オーストラリア

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	487円75銭	1株当たり純資産額	488円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,521,913	4,527,488
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	4,521,913	4,527,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の数(株)	9,270,964	9,271,564

2. 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	99,508
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,508
普通株式の期中平均株式数(株)	9,271,264

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 河 義 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。